

気仙沼圏域での医療と介護の連携に関する取り組みについて

発表者所属・職・氏名 気仙沼保健福祉事務所 技術主査 高橋 祥恵

Key words: 地域包括ケアシステム, 医療と介護の連携, ケアマネジャー

I はじめに

地域包括ケアシステムは、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくことが必要である。震災後の気仙沼圏域での医療と介護の連携のあゆみと、保健師として地域の関係者ととも主体的に取り組んだ活動と成果を報告する。

II 活動内容

(1) 経過

震災時、気仙沼市では、全国からの医療救護班と地元の医療・介護関係者で気仙沼巡回療養支援隊（JRS）が結成され、平成23年3月25日～8月31日まで在宅療養支援活動が行われた。その取組は、1) 地域の医療・介護の連携、2) 医師が中心ではなく、初期から多職種連携で職域を超えた連携が特徴であった。その取り組みを活かし、医療と福祉の密な連携と相互理解を深めることを目的に平成23年8月に気仙沼地区地域医療委員会内の専門委員会として、「気仙沼・南三陸地域在宅医療福祉推進委員会」が設置された。

(2) 気仙沼・南三陸地域在宅医療福祉推進委員会の設置後の取り組み

委員会では、毎回たくさんの意見は出され、活発な情報交換は行われていたものの、具体的な課題解決へ向けての検討は行われていなかった。そのため、平成25年2月に具体的な取り組みへ向けた提案を行い、平成25年4月にこれまでの意見と課題解決へ向けた方向性（案）を整理した資料を提出した。その結果、課題への解決策を検討するため、平成25年5月から「在宅療養システム部会」と「住民啓発部会」の2つの部会が設置され、具体的な課題解決へ向けた取り組みを行うこととなった。

1. 住民啓発の取り組み

住民啓発部会は、当所が市町と連携をとり、企画を行うこととなり、平成25年9月に「住民向け在宅療養推進フォーラム～おうちっていいよね～」を開催し、気仙沼圏域の現状と在宅療養を知っていただく機会となった。また、「この取り組みを継続していきたい。」という委員からの声もあり、平成26年12月、平成27年1月にも住民向けの普及啓発を実施した。医療と介護の関係者が協働で同じものを取り組むことで、ネットワークがより強固になり、地域課題解決へ向け前向きに語ってくれるようになった。

2. 医療と介護の連携に関する課題解決へ向けた取り組み

在宅療養のシステムを検討するために設置されていた気仙沼在宅WG（KNOAH）の場を活かし、在宅療養システム部会が設置された。キーパーソンとなるケアマネジャーの方とともに、毎回の企画を練り、裏方としてコーディネートを行った。現在は、月1回開催されており、医師・歯科医師・薬剤師・病院・ケアマネジャー・訪問看護師・行政・介護職等様々なメンバーが集まり、意見交換・互いの職能の理解等の取組を行っている。継続して実施した成果として、「①基本的な役割を知ることで、立場や役割が違うことをお互いが認識し、尊重できるようになった。②医療も介護も、生活を支援する一部分として協働するという意識が共有出来た。③ヒューマンネットワークを基礎としているため、形だけの連携ではなく、実働的な連携が出来、実際に現場の仕事に活かせる。④医療関係者にケアマネジャーの役割の理解が深まった。」等上げられる。その中で、「医療機関とケアマネジャーの連携連絡票」や「入院時の情報提供の手引き」の作成に至った。「医療機関とケアマネジャーの連携連絡票」及び「入院時の情報提供の手引き」の運用にあたっては、ケアマネジャー協会とともに説明会の開催や、病院等との連携を行い、取り組みの下支え、地域で運用できるための基礎づくりを意識して活動した。

III 考察

震災前より“よい地域にしたい”という想いをもとに、人々の協調活動が活発化し、効率的に活動出来ている。様々な取り組みの相乗効果により、地域の課題解決へ向け、関係者が自ら行動する力が増した。また、多職種で交わることで、自分の専門性に自分自身が気づくことができ、個人、仲間、地域のエンパワメントにつながった。

IV 結論

地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作りあげるという“地域包括ケアシステム”の構築へ向けた第一歩となった。このつながりを活かし、今後もさらなる在宅医療と介護の連携促進へ向けて、気仙沼圏域でできる、入院、退院、在宅復帰を通じて切れ目ないサービス提供を目指し、検討を重ねていきたい。

VI 引用・参考文献

なし